

# 高等教育に関する動向等について

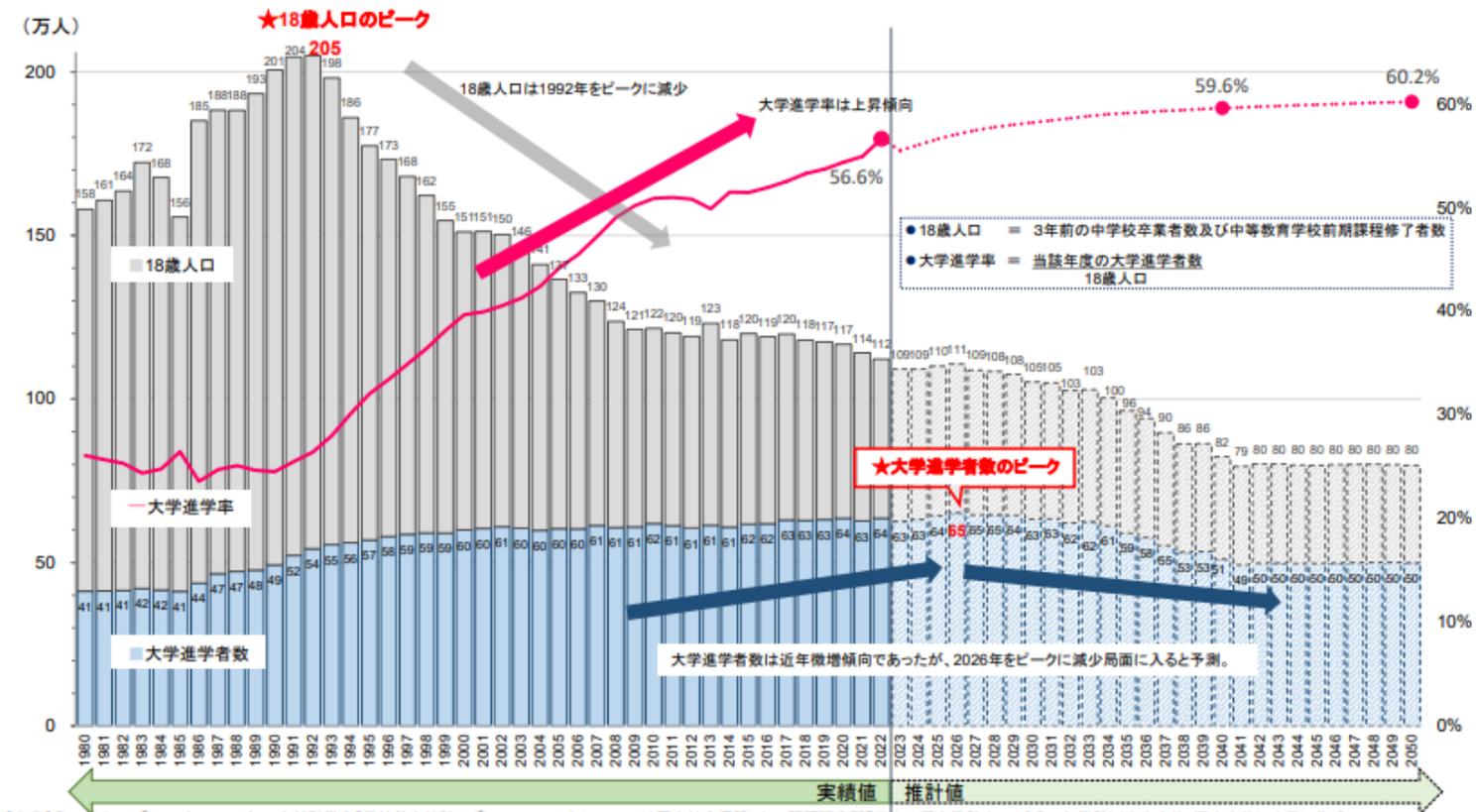
# 1. 大学を取り巻く環境変化

# 【大学全体概況】

## 大学進学者数は2026年をピークに減少局面に入ると予測されています

### 大学進学者数等の将来推計

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。

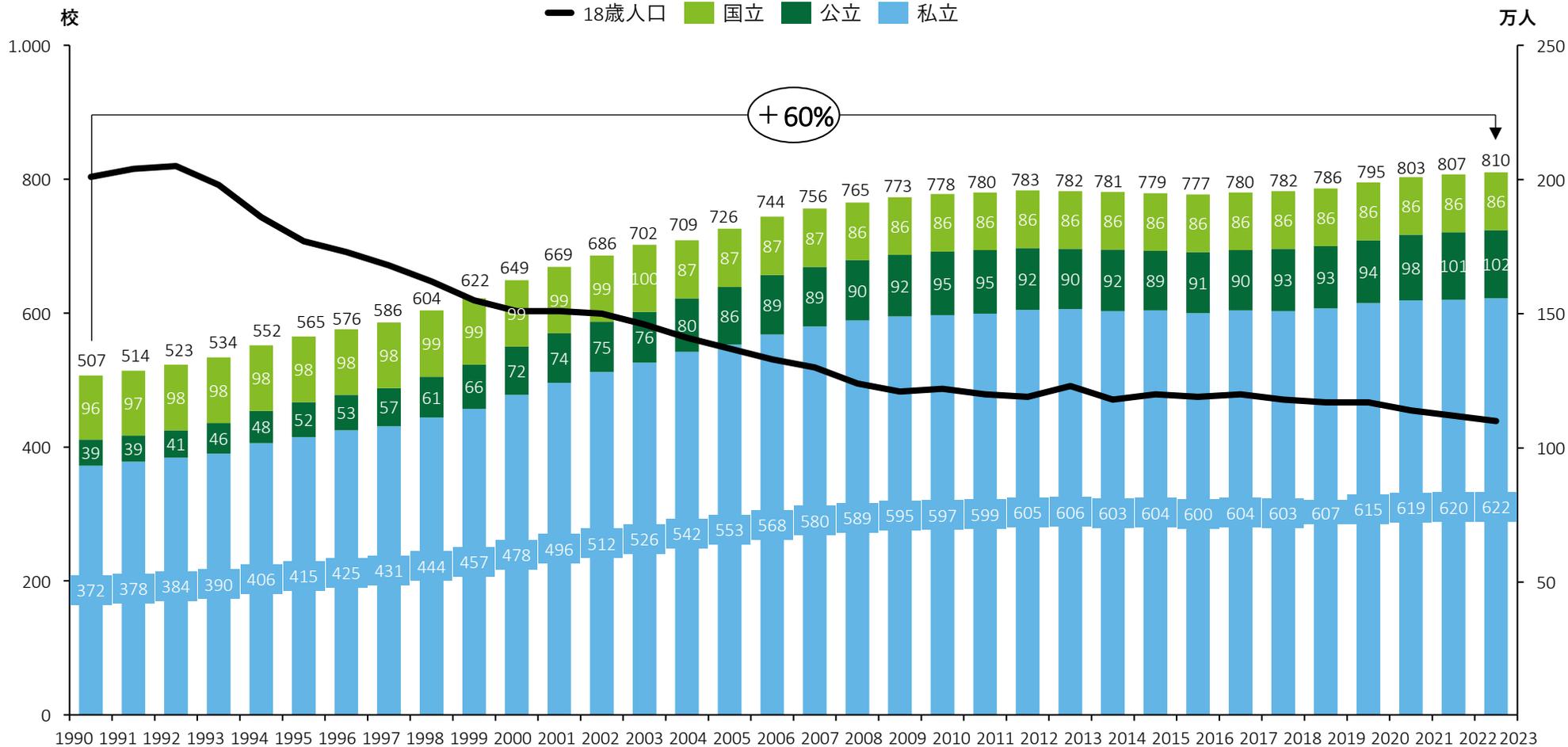


【出典】○18歳人口：①1980年～2022年…文部科学省「学校基本統計」、②2023～2050年については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2039年の都道府県比率で案分)  
 ○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2022年…文部科学省「学校基本統計」、②2023年～2050年…文部科学省による推計  
 ※2023年以降の大学進学率については、2022年以前の実績値と異なり留学生を進学者に含めていない。

# 【大学全体概況】

18歳人口は1992年をピークに減少傾向にある中、大学数は1990年以降で60%増加しています

## 大学数と18歳人口の推移

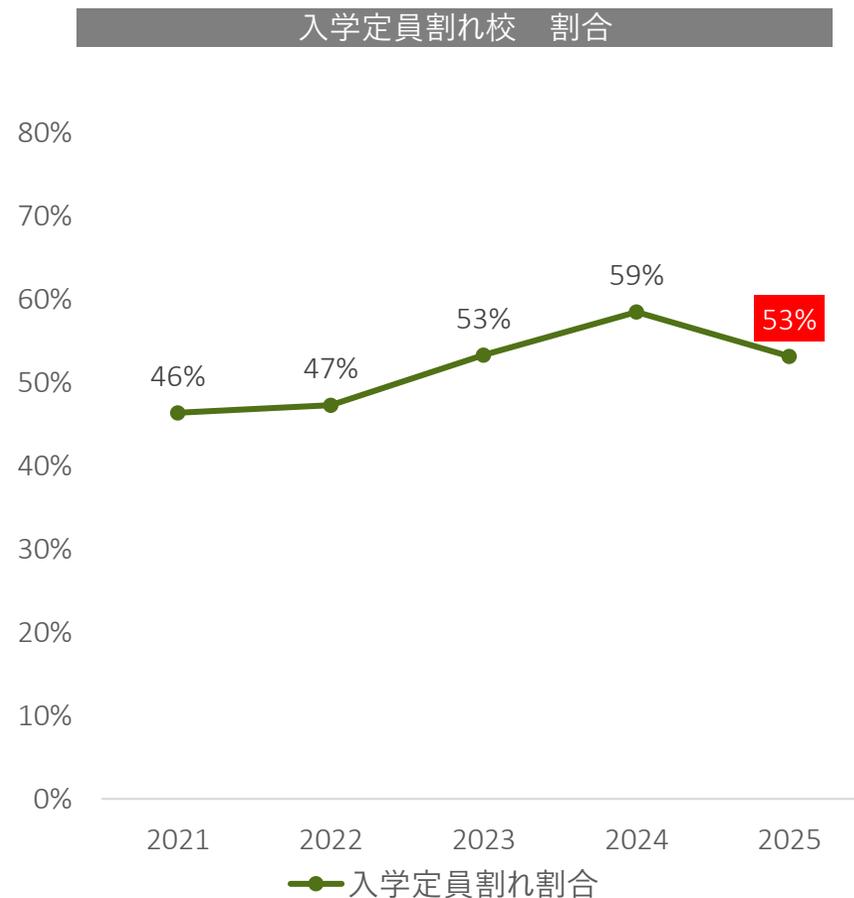
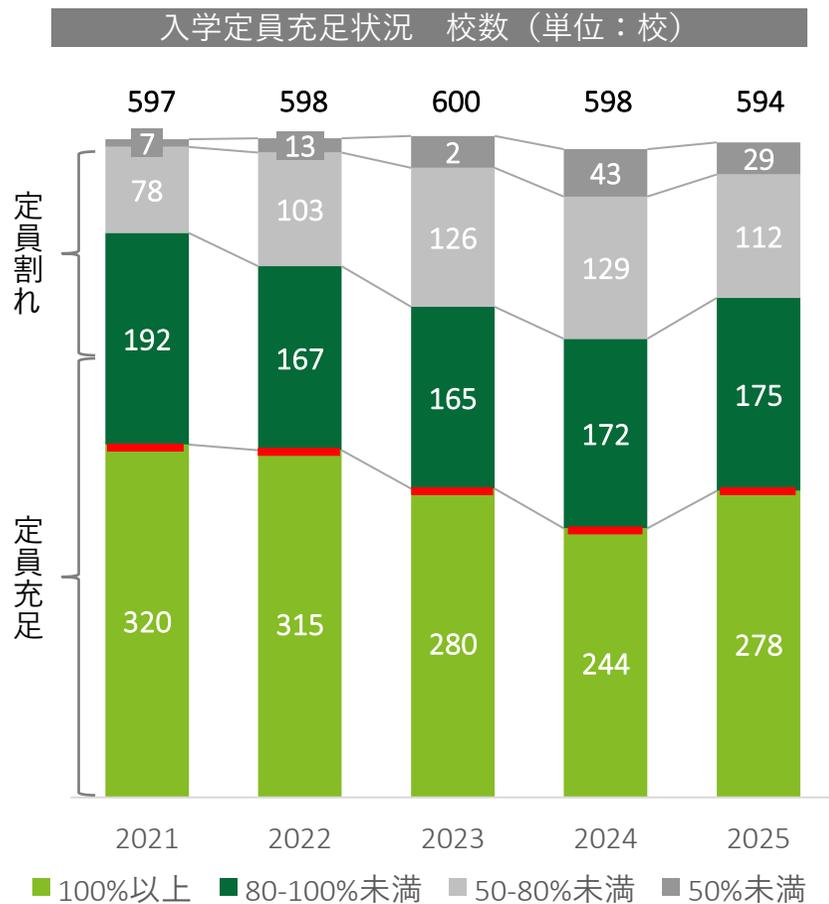


出所：文部科学省「文部科学統計要覧(令和6年度版) 22.18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」

# 【私立大学の概況】

2025年春の入学において、私立全体の53%が入学定員割れの状況です

## 私立大学の入学定員充足率



※各年度の合計値は「私立大学・短期大学入学志願動向」集計学校数

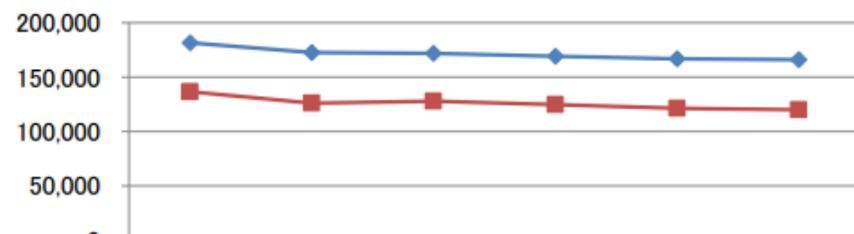
出所：日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度～令和7年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

## 【公立大学の概況】

志願者数、受験者数は減少しているものの、募集人員を上回る入学者を確保できています

### 志願者数等の状況

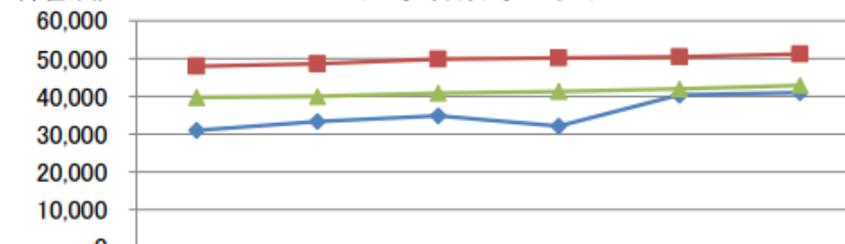
(単位:人)



	R元	R2	R3	R4	R5	R6
志願者数B	181,608	172,620	171,772	169,284	166,802	166,002
受験者数C	136,442	126,057	128,007	124,644	121,361	120,086

### 入学者数等の状況

(単位:人)



	R元	R2	R3	R4	R5	R6
募集人員A	31,037	33,349	34,845	32,147	40,334	41,032
合格者数D	47,975	48,657	49,855	50,161	50,451	51,208
入学者数E	39,681	39,968	40,863	41,305	41,961	42,872

### 志願倍率等の状況

B\* = B - (1次選抜不合格者)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
志願倍率 B/A	5.9 倍	5.2 倍	4.9 倍	5.3 倍	4.1 倍	4.0 倍
受験率 C/B*	75.6%	73.6%	75.4%	74.7%	73.7%	73.2%
競争率 C/D	2.8 倍	2.6 倍	2.6 倍	2.5 倍	2.4 倍	2.3 倍
入学率 E/D	82.7%	82.1%	82.0%	82.3%	83.2%	83.7%

## 2. これからの高等教育に関する国の動き

# 当初想定を上回るペースで18歳人口の減少が進み、高等教育の在り方が見直されています

## 高等教育改革の概観

- 明治5年(1872年)「学制」の公布
- 明治19年(1886年)「帝国大学令」の公布
- 大正7年(1918年)「大学令」の公布
- 昭和22年(1947年)「教育基本法」「学校教育法」の公布
- 昭和24年(1949年)「私立学校法」の公布
- 昭和25年(1950年)短期大学の発足
- 昭和38年(1963年)中央教育審議会答申「大学教育の改善について」
- 昭和39年(1964年)短期大学制度の恒久化
- 昭和46年(1971年)中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」
- 昭和50年(1975年)「私立学校振興助成法」の公布
- 昭和51年(1976年)「高等教育計画」の策定
- 平成3年(1991年)大学設置基準の大綱化
- 平成13年(2001年)「大学（国立大学）の構造改革の方針－活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として－」（遠山プラン）
- 平成15年(2003年)専門職大学院の制度化、設置認可の見直し（届出制度の導入、抑制方針の撤廃、設置審査の準則化等）
- 平成16年(2004年)認証評価制度の導入
- 平成17年(2005年)「我が国の高等教育の将来像（答申）」（中央教育審議会）

### 平成30年(2018年)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会）

8 ページ

- 平成31年(2019年)専門職大学・専門職短期大学の制度化
- 令和2年(2020年)「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）、高等教育の修学支援新制度の開始
- 令和4年(2022年)大学設置基準等の改正（専任教員の見直し、特例制度の新設等）

### 令和5年(2023年)急速な少子化が進行する中での高等教育の在り方について中央教育審議会へ諮問

9 ページ

# 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では必要とされる人材像、高等教育の目指すべき姿等が示されています

## 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

新設大学では文理横断的知識を習得するような人材の育成が必要

### I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

- **必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿**
  - 予測不可能な時代を生きる人材像
    - 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
    - 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
  - 学修者本位の教育への転換
    - 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化（個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却）
    - 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

2040年頃の社会変化  
 国連 SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」  
 Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

SUSTAINABLE GOALS  
 17  
 2030

- **高等教育と社会の関係**
  - 「知識の共通基盤」 ● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
  - 研究力の強化 ● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
  - 産業界との協力・連携 ● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
  - 地域への貢献 ● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

### II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

**多様な学生**

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

**多様な教員**

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備（研修、業績評価等）

**多様で柔軟な教育プログラム**

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

**多様性を受け止める柔軟なガバナンス等**

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一人法人数制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

**大学の多様な「強み」の強化**

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

### III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
  - 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
  - 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
  - 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
  - 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一貫化

- 設置基準の見直し（定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し）
- 認証評価制度の充実（法令違反等に対する厳格な対応）

● 教育の質保証システムの確立

### IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

**高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模**

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計  
 ・18歳人口：120万人（2017）  
 → 88万人（現在の74%の規模）  
 ・大学進学者数：63万人（2017）  
 → 51万人（現在の80%の規模）

**地域における高等教育**

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

### V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種（大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院）における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

### VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要（財源の多様化）

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進  
 → 必要な投資を得られる機運の醸成

**地域連携プラットフォームの構築が必要**

新設大学でも「強み」、「特色」が明確化が必要

地域連携プラットフォームの構築が必要

# 学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を見に付け、真に果たすべき役割を実行できる人材を育成することが求められています

## 急速な少子化が進行する中での将来社会条件を見据えた高等教育の在り方について(諮問)【概要】

### 1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

#### 急速な少子化

- ・18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
  - ・大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
  - ・2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)
- 大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、**2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計**

#### グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- ・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
- ・**国際情勢の不安定化、世界経済の停滞** ・我が国の**研究力の低下**
- ・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
- ・**研究力強化策**の推進(国際卓越研究大学制度等)
- ・**初等中等教育段階の学びの変化**(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- ・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率の上昇** 等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、**人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化**。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、**真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成**することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

### 2. 主な検討事項

#### (1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

- ・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組むべき具体的方策について検討。
- ・その際、**成長分野をけん引する人材の育成**や**大学院教育の改革**等の重要性にも留意。

#### (2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- ・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少**や、**地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い**等を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
- ・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実**や**高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表**等の方策を検討。
- ・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

#### (3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

- ・**国立**:世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
- ・**公立**:地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
- ・**私立**:高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
- ・**短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方**や**果たすべき役割・機能**、その**実現方策**を検討。

#### (4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・検討事項(1)～(3)等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実**、民間からの投資を含めた**多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等**について検討。

新設大学で育成すべき人材像の参考となる



各国立大学のミッションの多様化や、学部再編等支援といった動きも

## 【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

経済産業省が示す、産業界が求める人材ニーズは時代ともに変遷しています

### 産業界が求める人材ニーズの変化

#### 産業界が求める人材ニーズの変化

- 産業界が求める人材ニーズは、戦後の「工業化人材の量的要求」・「理工系人材の量的確保」から、1960年代後半に「人間性重視」に転換。
- 1980年代には「創造性」、「多様な個性・能力」、「教養」が重視され、1990年代半ば以降になると「課題設定・解決能力」、「論理的・批判的思考力」が重視されている。



(出所) 飯吉弘子「戦後日本産業界の人材・教育要求変化と大学教養教育」を基に経済産業省が作成。

2

## 【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

「主体性」、「課題設定・解決能力」、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が求められています

### 産業界が学生に求める資質・能力・知識

#### 産業界が学生に求める資質・能力・知識

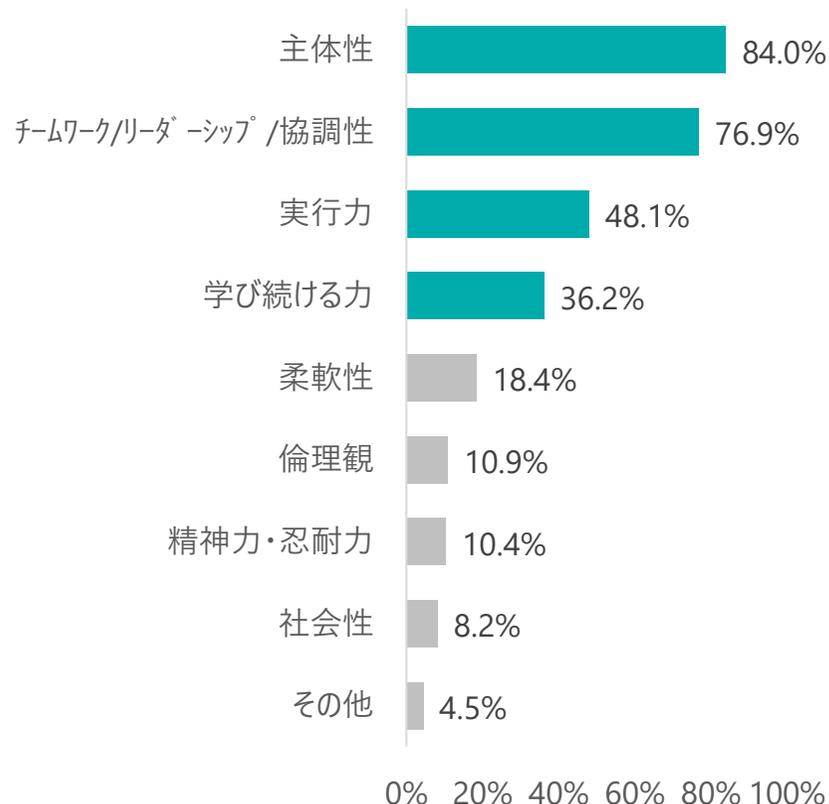
- 2022年に産業界がまとめた大学卒業生に期待する「資質」、「能力」、「知識」は、  
 「資質」… 主体性、チームワーク・リーダーシップ・協調性 等  
 「能力」… 課題設定・解決能力、論理的思考力 等  
 「知識」… 文系・理系の枠を超えた知識・教養、専攻分野における基礎知識 等  
 となっている。

産業界が学生に求めるもの（上位5項目）

	「資質」	「能力」	「知識」
1位	主体性	課題設定・解決能力	文系・理系の枠を超えた知識・教養
2位	チームワーク・リーダーシップ・協調性	論理的思考力	専攻分野における基礎知識
3位	実行力	創造力	専攻分野における専門知識
4位	学び続ける力	傾聴力	数理・データサイエンス・IT・AIに関する専門知識
5位	柔軟性	発信力	専門資格

（出所）経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」を基に経済産業省が作成。

3

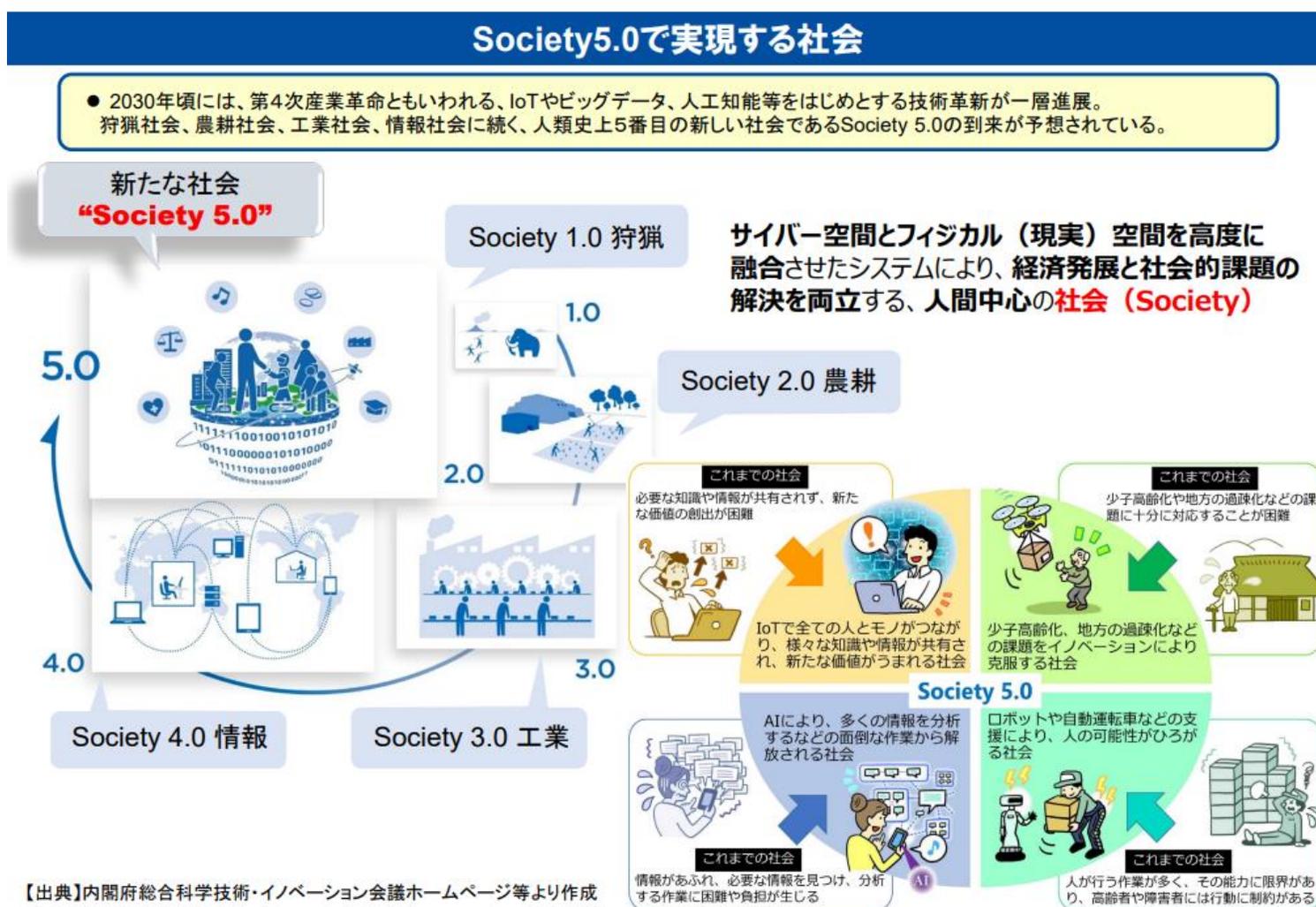


経団連2022年度調査「採用の観点から、大卒者に特に期待する資質」  
 （9項目中3項目選択）  
 回答社数：376社

# 【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）の到来が予想されています

## Society5.0で実現する社会



出所：中央教育審議会大学分科会（第175回）会議資料（2023年10月25日）

## 【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

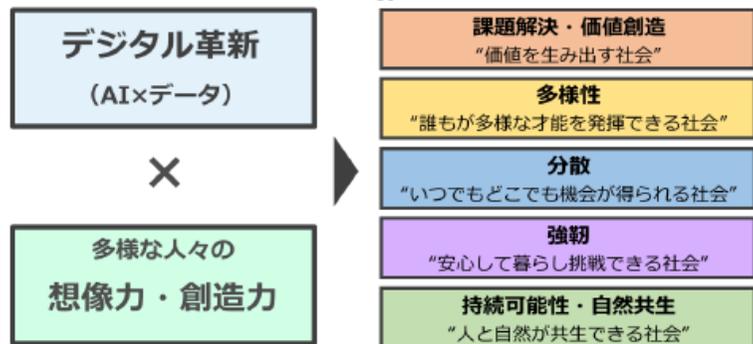
専門を問わず、数理的推論・データ分析を基に課題解決ができる人材が求められます

### Society5.0の特徴

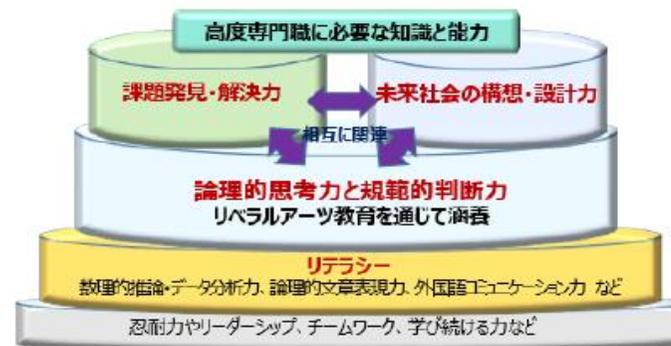
#### Society5.0の特徴

- Society5.0は、デジタル革命と多様な人々のソウゾウ（想像・創造）力で作る、人間中心の課題解決・価値創造型の社会
- **革新技术とビッグ・データを最大限活用してグローバル社会が直面する課題解決につながるコンセプト**であり、基礎研究から応用研究、商品・サービス開発、社会実装まで一貫したイノベーション・エコシステムの構築が不可欠
- キープレーヤーである産業界と大学がビジョンを共有し、連携を進めることが鍵となる

## Society 5.0 創造社会



### Society5.0で求められる人材



#### Society5.0で求められる人材

- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、**論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力、これらの基盤となるリベラルアーツ教育**が求められる
- 文系を選択しても理数の基礎知識を身に着け、理系を選択しても人文・社会科学を学ぶべき

#### 大学教育改革に関する経団連から政府への要望

- AI、データサイエンス人材の不足、育成する教員・学部の不足
  - **AI、数理統計、データサイエンス学部・研究科の新設を政策的に推進**（東京23区定員規制についても、該当学部等に限って例外扱いとすることを検討すべき）
  - 統計学を専門に教えられる人材の育成体制の構築

# 【社会ニーズ：高等教育に求められる将来像】

高等教育には「質の向上」「規模の適正化」「アクセスの確保」が求められます。また、今後の高等教育の目指す姿を実現するに当たっては、4つの重視すべき観点があります

## 高等教育に求められる将来像・方向性

### 我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要 中央教育審議会（令和7年2月21日）

#### 1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

**大学進学者数推計** 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)

(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

**我が国の「知の総和」の向上**

目指す未来像の実現のためには、「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

高等教育政策の目的	質の向上	規模の適正化	アクセスの確保
重視すべき観点	①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点 ③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）		

#### 2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

**教育研究の「質」の更なる高度化**

- ①学修者本位の教育の更なる推進
  - ✓ 出口における**質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
  - ✓ 教育の質を評価する**新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
  - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
  - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
  - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
  - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
  - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ)（仮称））**を新構築

**高等教育全体の「規模」の適正化**

- ①高等教育機関の機能強化
  - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
  - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
  - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
  - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
  - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
  - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

**アクセスの確保**

大学新設の場合も4つの重視すべき観点は重要

- ①**教育研究の観点**
  - ・未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成
  - ・成長分野を創出・けん引する人材等の育成
  - ・デジタル化の推進
  - ・国際競争の中での研究力の強化
- ②**学生への支援の観点**
  - ・学生の多様性・流動性の向上
  - ・学生への経済的支援の充実
- ③**高等教育機関の運営の観点**
  - ・高等教育機関の多様性の確保
  - ・高等教育機関の運営基盤の確立
  - ・国際化の推進
- ④**社会の中における高等教育機関の観点**
  - ・社会との接続及び連携の強化
  - ・人材育成等を核とした地方創生の推進
  - ・初等中等教育との接続の強化
  - ・情報公表による信頼獲得

#### 3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

**設置者別の役割・機能を踏まえ刷新**

国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役

公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）

私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化  
**規模適正化の推進**（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

#### 4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研  
高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出  
**個人・保護者負担について持続可能な発**

短期的取組	公財政支援の充実 社会からの支援強化 個人・保護者負担の見直し	中期的取組
-------	---------------------------------------	-------

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研  
高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出  
**個人・保護者負担について持続可能な発**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

15

出所：中央教育審議会 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）概要（令和7年2月21日）

## 【社会ニーズ：公立大学への期待】

公立大学には、地方での高等教育政策の中心的役割を担い、「①教育研究の「質」の向上」、「②教育機会の均等化」、「③行政課題の解決への貢献」が期待されます

### 公立大学への期待

教育研究の「質」の向上	教育機会の均等化	行政課題の解決への貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生一人ひとりの能力最大化・多様な価値観の育成</li> <li>■ 明確な学び・成長機会の提供</li> <li>■ 持続的な研究活動による新たな知識創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域・社会の人材需要に応じた教育機会の量的充実</li> <li>■ 少子化時代の教育機会維持</li> <li>■ 地理的・経済的条件を問わない高等教育機会の確保</li> <li>■ 誰もが意欲をもって学べる環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域課題解決・産官学連携による新産業・雇用創出</li> <li>■ 地域定着・グローバル人材育成による地域活性化</li> </ul>

質・規模・アクセスの観点から「知の総和」を向上させ、地域と連携し持続的な発展に貢献することが強く期待される

#### 具体的方策

- 地域の実態を踏まえた教育研究の実施や定員規模の適正化・地域に根差した教育機関としての役割を果たせるよう、定員規模の見直しも含め、地域のステークホルダーとの継続的な対話の機会を確保する。
- 大学の地域貢献に関する積極的な情報公表に基づき、地域にとって真に必要とされる地方大学に対する支援の在り方を検討するとともに、地方公共団体が地域の人材需要や将来の運営の見通し等も十分に吟味するなど、留意すべき事項等の明確化を行う。

# 【社会ニーズ：①教育機会の均等】

田辺市を含む紀南周辺地域は、通学できる高等教育機関が限られ、高等教育の空白地帯となっており、教育機会の提供が必要とされます

## 和歌山県の高等教育状況

### 和歌山県

#### ● 地域産業に関する基礎データ

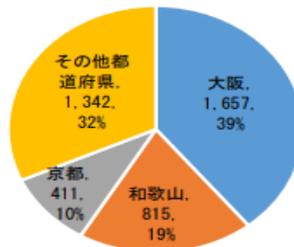
県庁所在地		和歌山市			
人口	903	(単位：1000人)			
人口シェア	0.7%				
5年間人口増減	-45	(単位：1000人)	事業所数	卸売業、小売業	11,388
名目GDP	3,765,051	(単位：100万円)		宿泊業、飲食サービス業	5,259
GDPシェア	0.7%			医療、福祉	4,642
有効求人倍率	1	(R3年4月実数)	従事者数	卸売業、小売業	77,655
平均賃金	4481	(単位：1000円)		医療、福祉	76,774
				製造業	60,811



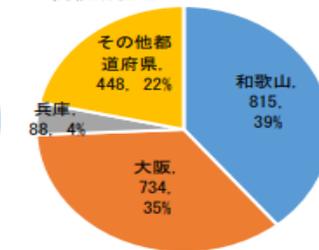
#### ● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2023】	8,128		
高校等卒業者数【2023】	7,489		
大学進学者数【2023】	4,225		
大学進学率【2023】	52.0%		
大学進学率（国公私別）【2023】	10.0%	4.7%	37.3%
短大進学率【2023】	4.0%		
専門学校進学率（現役）【2023】	14.6%		
大学数【2023】	8		
大学数（国公私別）【2023】	1	1	6
入学定員【2023】	1,985		
入学定員（国公私別）【2023】	890	180	915
大学入学者数【2023】	2,085		
県外から流入【2023】	1,270		
県内から流出【2023】	3,410		
流出入差（流入-流出）【2023】	-2,140		
自県進学率【2023】	19.3%		
大学進学率推計（合計）【2040】	58.3%		
大学進学率推計（男）【2040】	58.3%		
大学進学率推計（女）【2040】	58.3%		

#### ● 都道府県内高卒者の大学進学先



#### ● 都道府県内大学入学者の出身高校所在地



#### ● 大学学部に関する基礎データ

【国】和歌山大学（定員合計：890）			
経済学部	●	300	和歌山市
観光学部	●	120	和歌山市
システム工学部	●	305	和歌山市
教育学部	●	165	和歌山市
【公】和歌山県立医科大学（定員合計：280）			
保健看護学部	▲	80	和歌山市
医学部	▲	100	和歌山市
薬学部	▲	100	和歌山市
【私】東京医療保健大学（定員合計：670）			
和歌山看護学部	★	90	和歌山市
【私】近畿大学（定員合計：8,207）			
生物理工学部	☆☆	485	紀の川市
【私】宝塚医療大学（定員合計：374）			
和歌山保健医療学部	★	150	和歌山市
【私】高野山大学（定員合計：80）			
文学部	★★	30	高野町
【私】和歌山信愛大学（定員合計：80）			
教育学部	★	80	和歌山市
【私】和歌山リハビリテーション専門職大学（定員合計：80）			
健康科学部	★	80	和歌山市

#### ● 短期大学の学科に関する基礎データ

【私】和歌山信愛女子短期大学（定員合計：170）			
生活文化学科	◆	90	和歌山市
保育科	◆	80	和歌山市

#### ● 高等専門学校の学科に関する基礎データ

【国】和歌山工業高等専門学校（定員合計：160）			
知能機械工学科	■	40	御坊市
電気情報工学科	■	40	御坊市
生物応用化学科	■	40	御坊市
環境都市工学科	■	40	御坊市

## 【社会ニーズ：②地域活性化・地方創生の推進】

### 大学設置は、地域活性化・地方創生の促進につながると考えられます

#### 大学による地方創生の取組事例

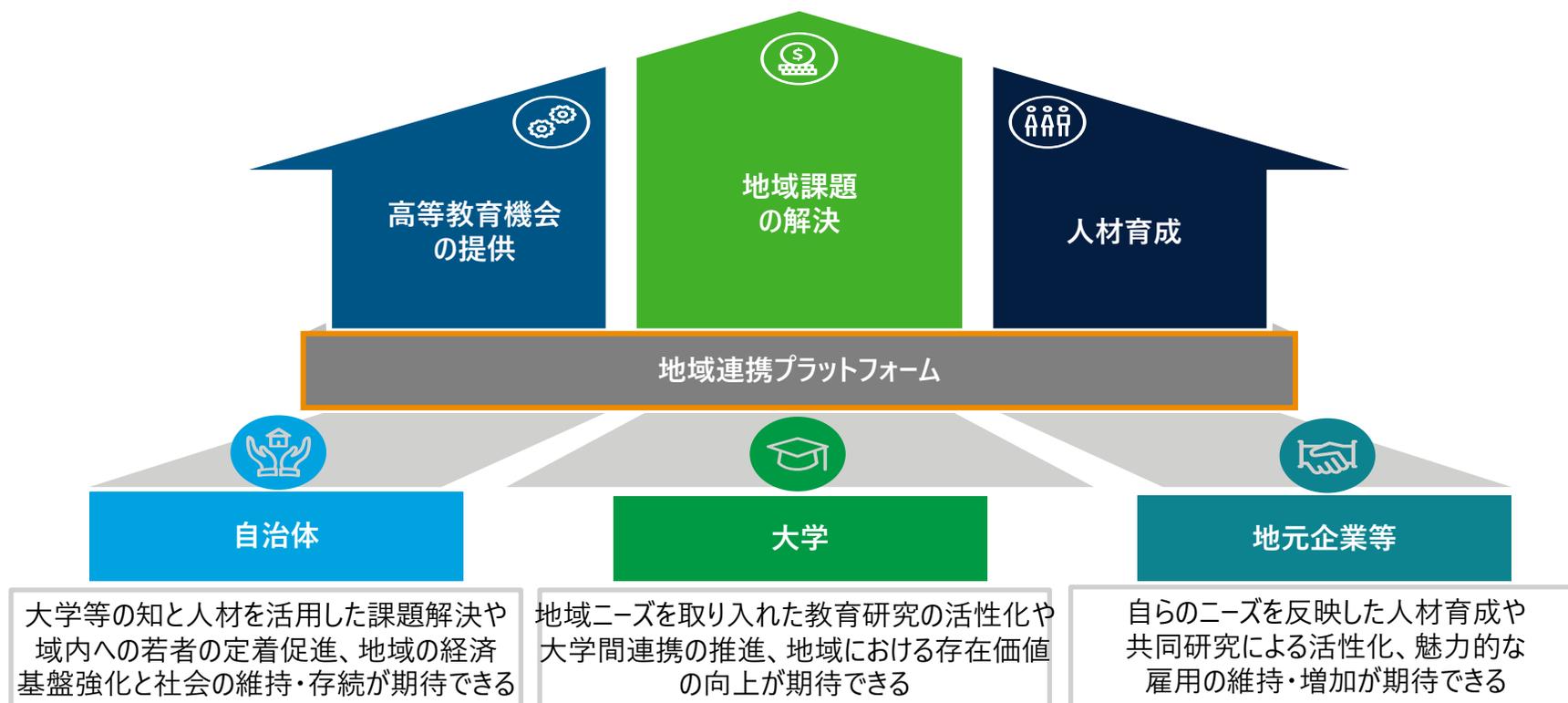
1	滋賀県立大学	地域教育プログラムを整備・体系化して、全学共通の教育課程として設置。実際のプロジェクトに学生を参加させて地域貢献のエキスパートを養成し、地域課題の解決に取り組む
2	島根県立大学	県内の様々な分野において課題解決能力を持った学生を「しまね地域マイスター」として認定し、「地域事情に精通した人材」「地域や人をつなぐ、コーディネート力を持つ人材」「熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材」であることを大学が保証することで、県内企業への就職を促進
3	滋賀大学	データサイエンス学部の設置により、データサイエンス人材を育成し、企業や自治体のデジタル・トランスフォーメーション化を推進
4	愛媛大学	地域のニーズに応じた「地域密着型センター」を県内に展開することによって、知と人材の集積拠点である大学が地域と関わり合うことで地域貢献
5	三重大学	地域イノベーション学研究科で地域企業との共同研究を通して、新たな事業を牽引する即戦力型人材を育成し、地域のイノベーションを創出
6	北九州市立大学	地域創生学群の開設により、産学官の連携で学生の地域への愛着を醸成
7	宮崎大学	豊富な地域資源を活用したフィールドワークにより地方創生分野で活躍できる人材を育成

## 【社会ニーズ：③行政課題の解決への貢献】

公立大学として、自治体・地元企業との連携により地域課題を解決する取り組みが促進されます

### 地域連携プラットフォーム構築

地域の課題は非常に複雑で困難なものが多く、また絶えず変化していくものであるため、それぞれの立場からのみによる地域課題の解決等には限界があると考えられるが、「地域連携プラットフォーム」を構築し、地域の大学、自治体、企業が連携を強化することにより、地域課題の解決やイノベーション創出についてより大きな成果が期待できる。



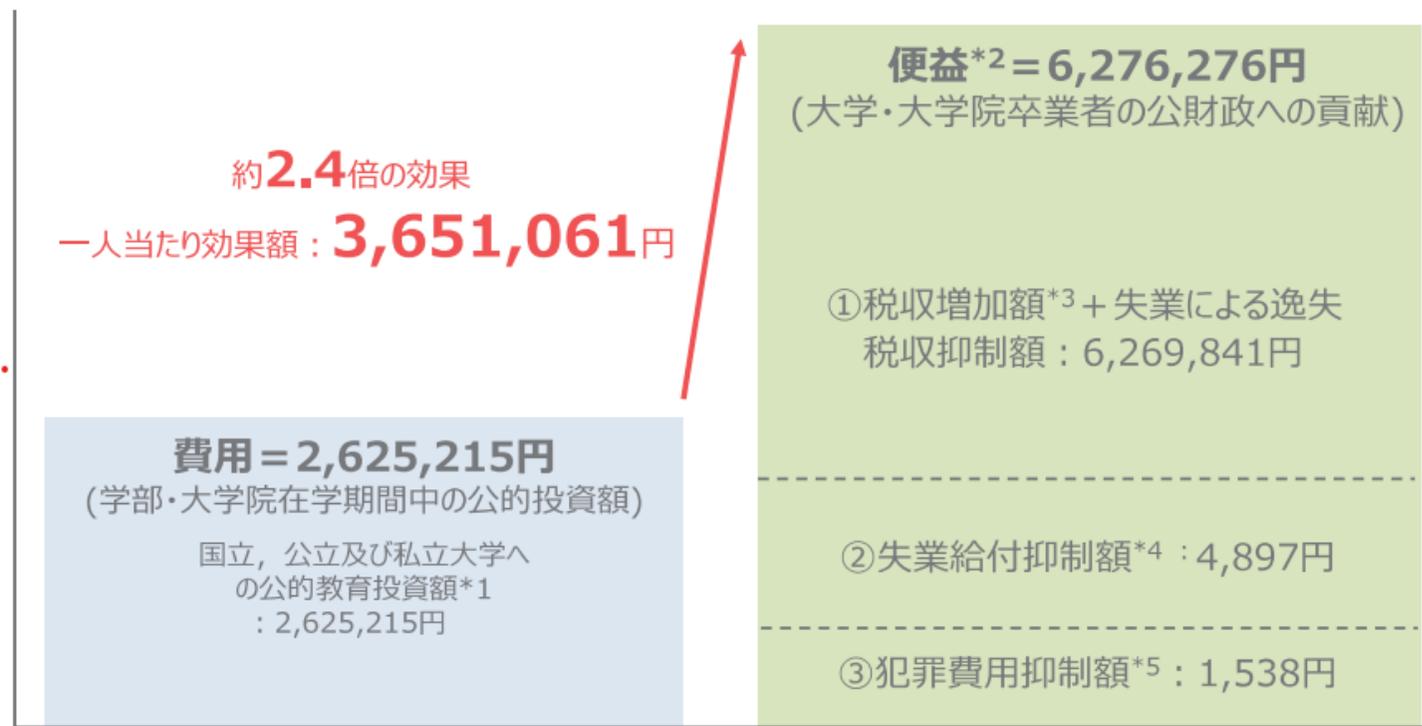
## 【社会ニーズ：高等教育の費用対効果】

高等教育はコストがかかるが、公財政に対して2.4倍の貢献が一般的に試算され、高等教育は費用対効果の面からも有効と考えられます

### 教育投資の費用対効果

#### 教育投資の経済成長・歳出削減等への効果

✓ 大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析（平成27年時点）



\*1 大学学部及び大学院（全てにおいて同様）

\*2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。

\*3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。

\*4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。

\*5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

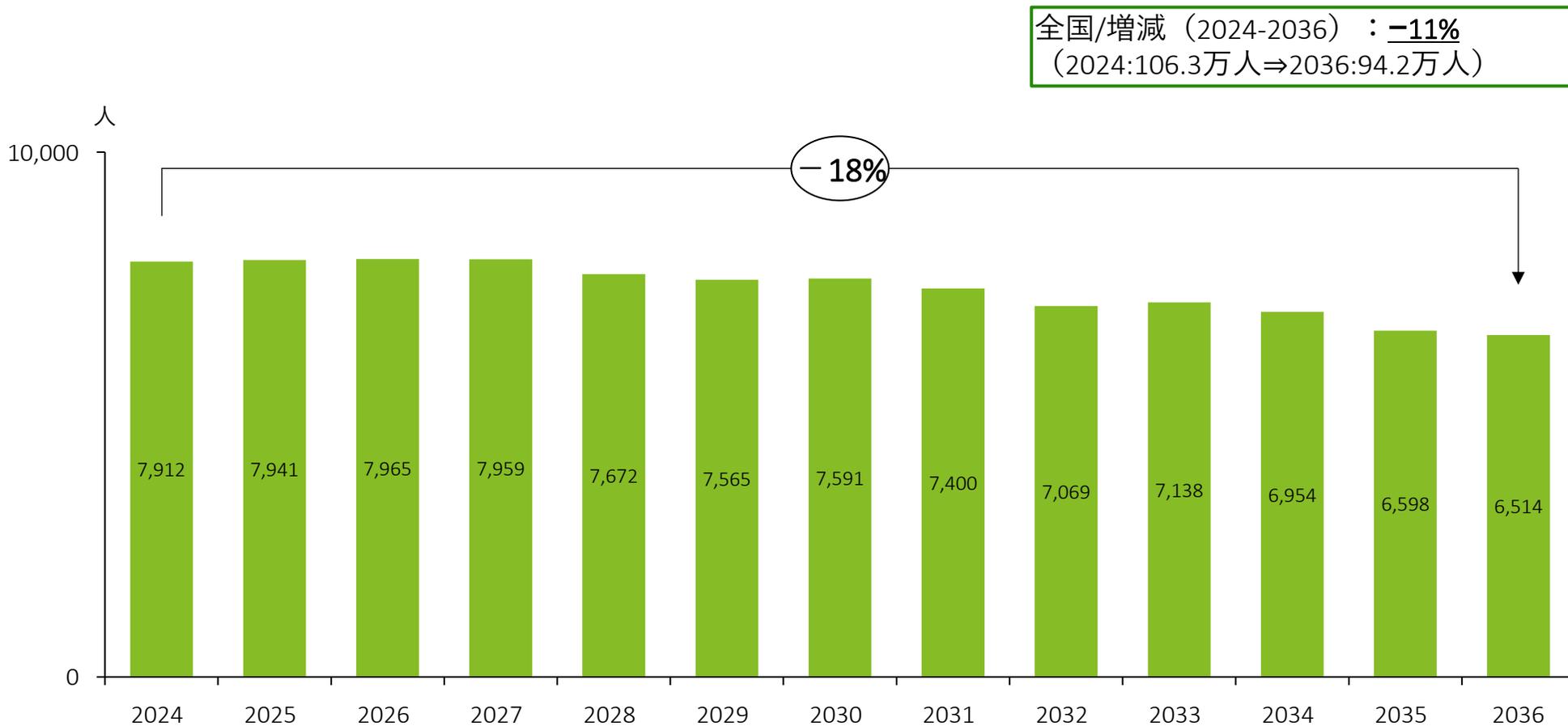
出典) 平成29年度文部科学省委託調査「教育投資の効果分析に関する調査研究」国立大学法人 東北大学

### 3. 和歌山県社会動向

## 【県における18歳人口の将来予測】

2024年に比べ、2036年に18%減。また全国に比べ早いペースで減少すると予測されます

## 和歌山県の18歳人口の将来予測\*1



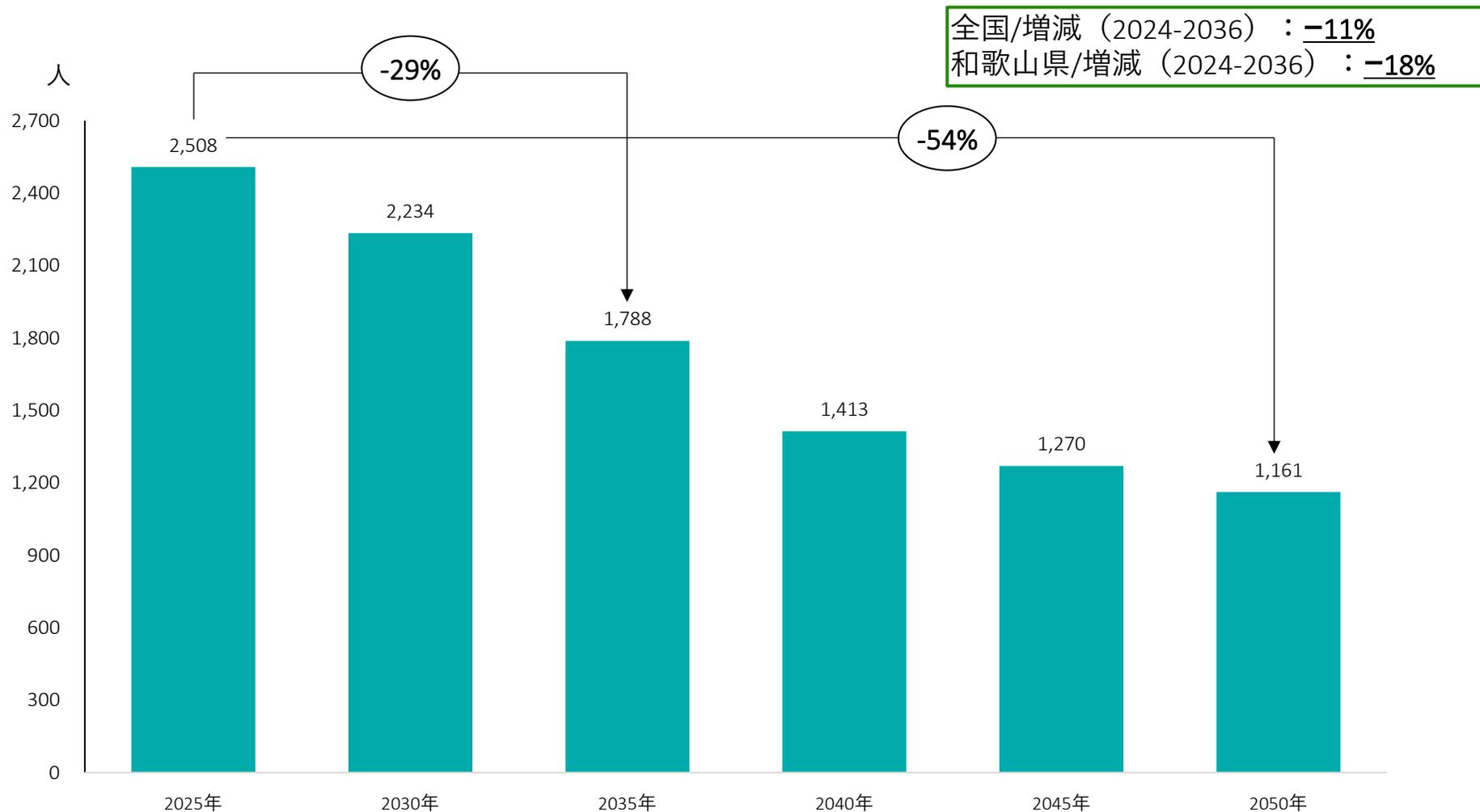
\*1 リクルート進学総研「マーケットレポート2025年2月号」の推計値

出所：リクルート進学総研「マーケットレポート2025年2月号」

## 【田辺市における15~19歳人口の将来予測】

田辺市は、全国・県全体よりもさらに早いペースでの減少が予測されます

### 田辺市の15~19歳人口の将来予測

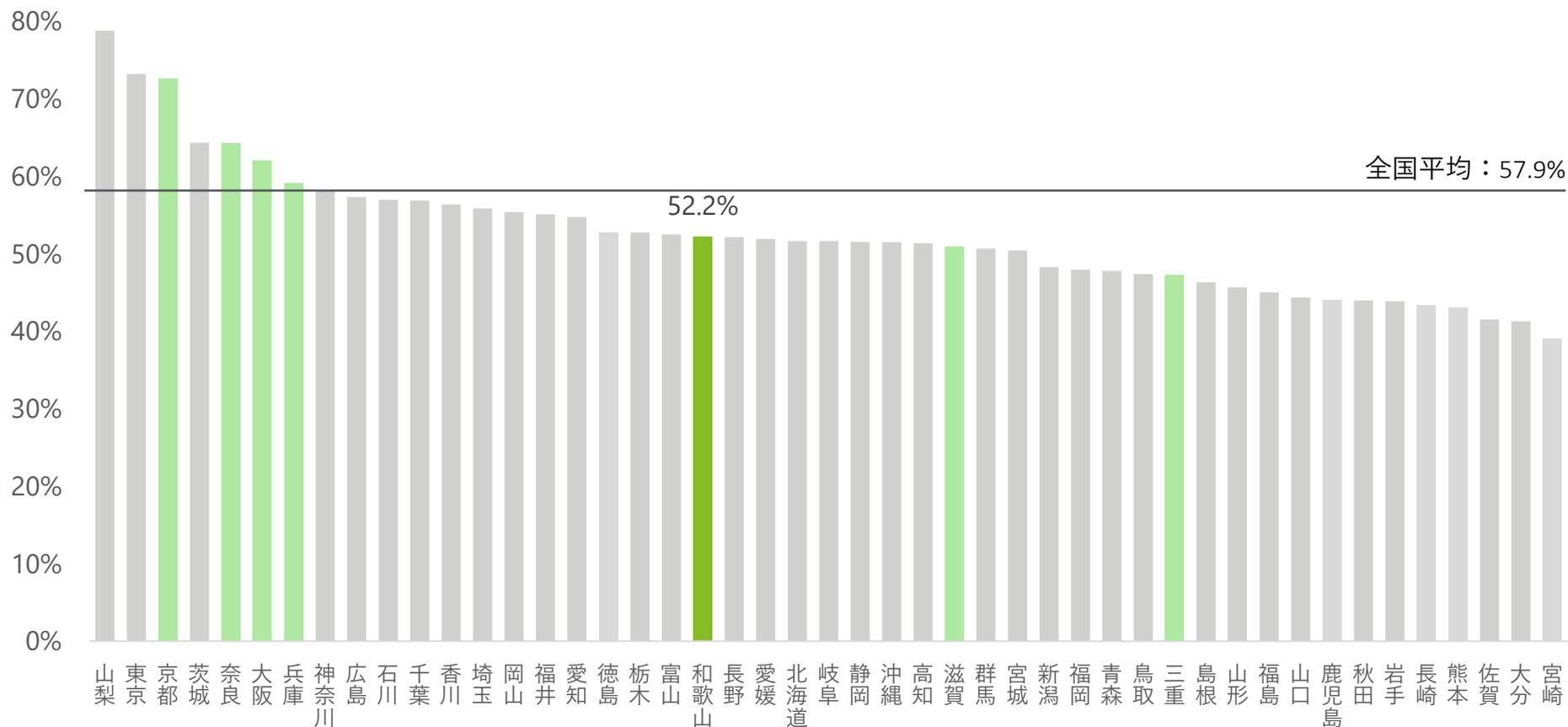


出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

## 【県における進学状況】

和歌山県の大学進学率は52%で、全国平均を下回っています

## 都道府県別/大学進学率\*（2024年度）



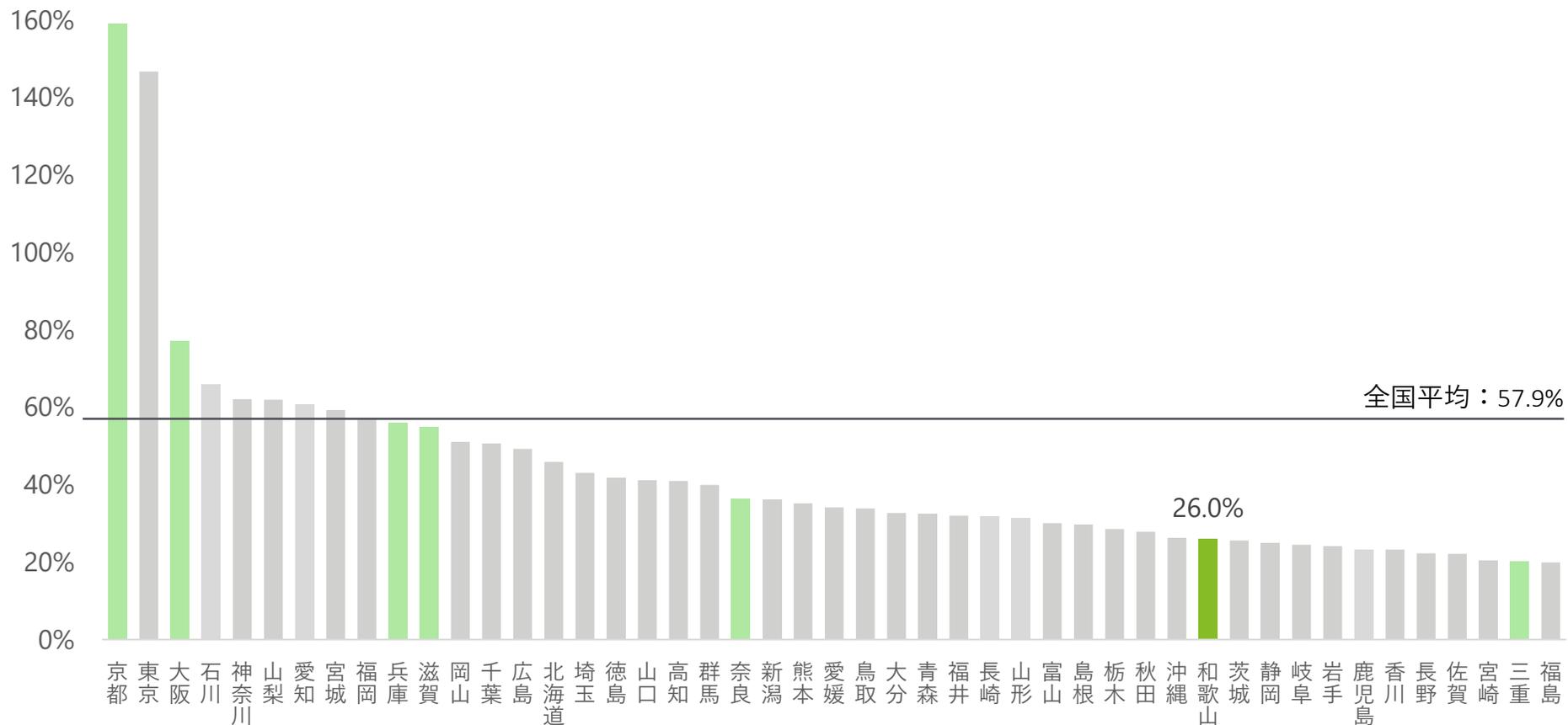
\*進学率=当該都道府県からの大学への入学者数（過年度卒業者含む）÷当該都道府県の18歳人口

出所：文科省「2024年度学校基本調査」

## 【県における進学状況】

和歌山県の大学収容率は26%で、全国36位と下位の位置にあります

## 都道府県別/収容率\*（2024年度）



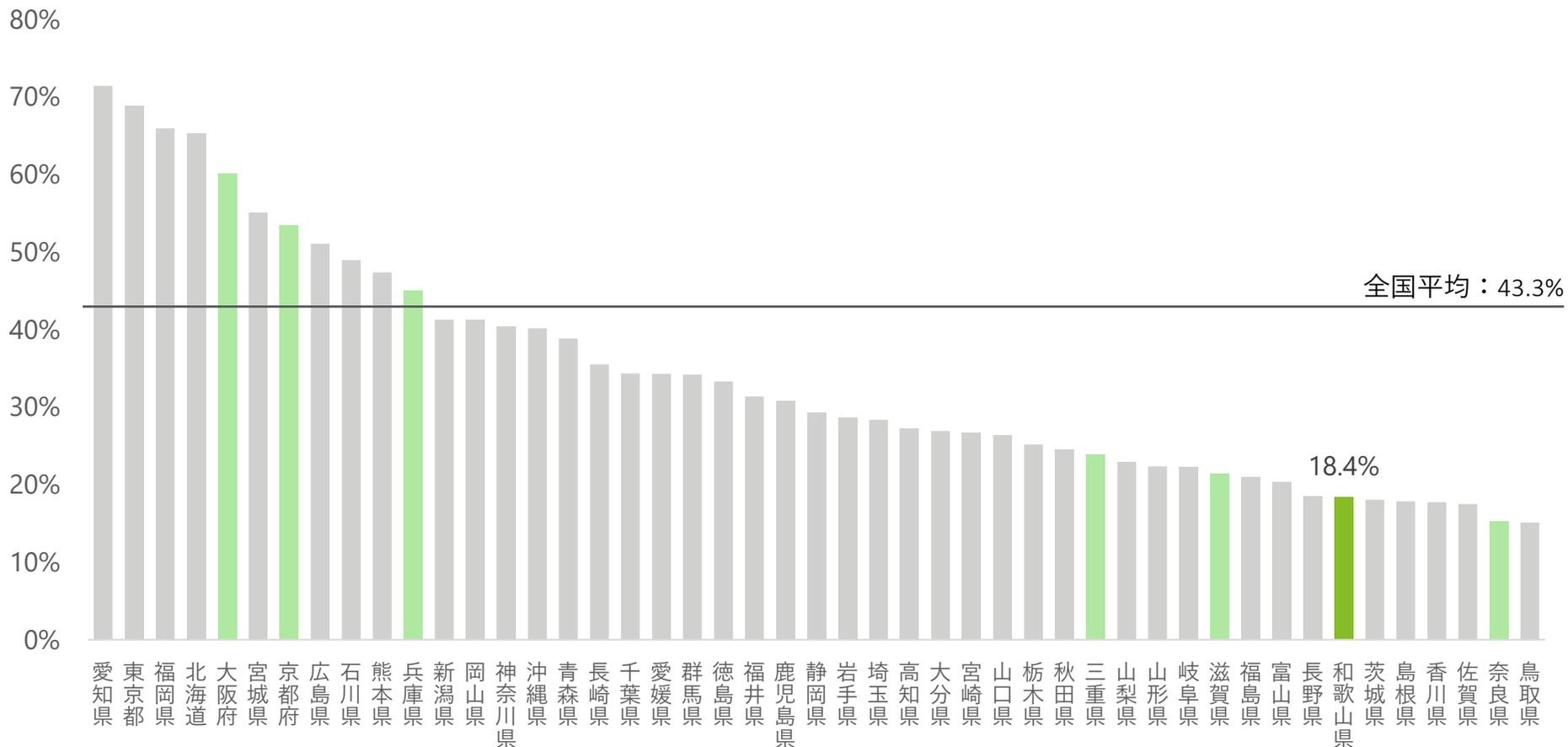
\*収容率=当該都道府県の大学への入学者数（過年度卒業者含む）÷当該都道府県の18歳人口

出所：文科省「2024年度学校基本調査」

## 【県における進学状況】

和歌山県の県内残留率は18.4%と低く、全国で下から7番目に位置しています

## 都道府県別/残留率\*（2024年度）



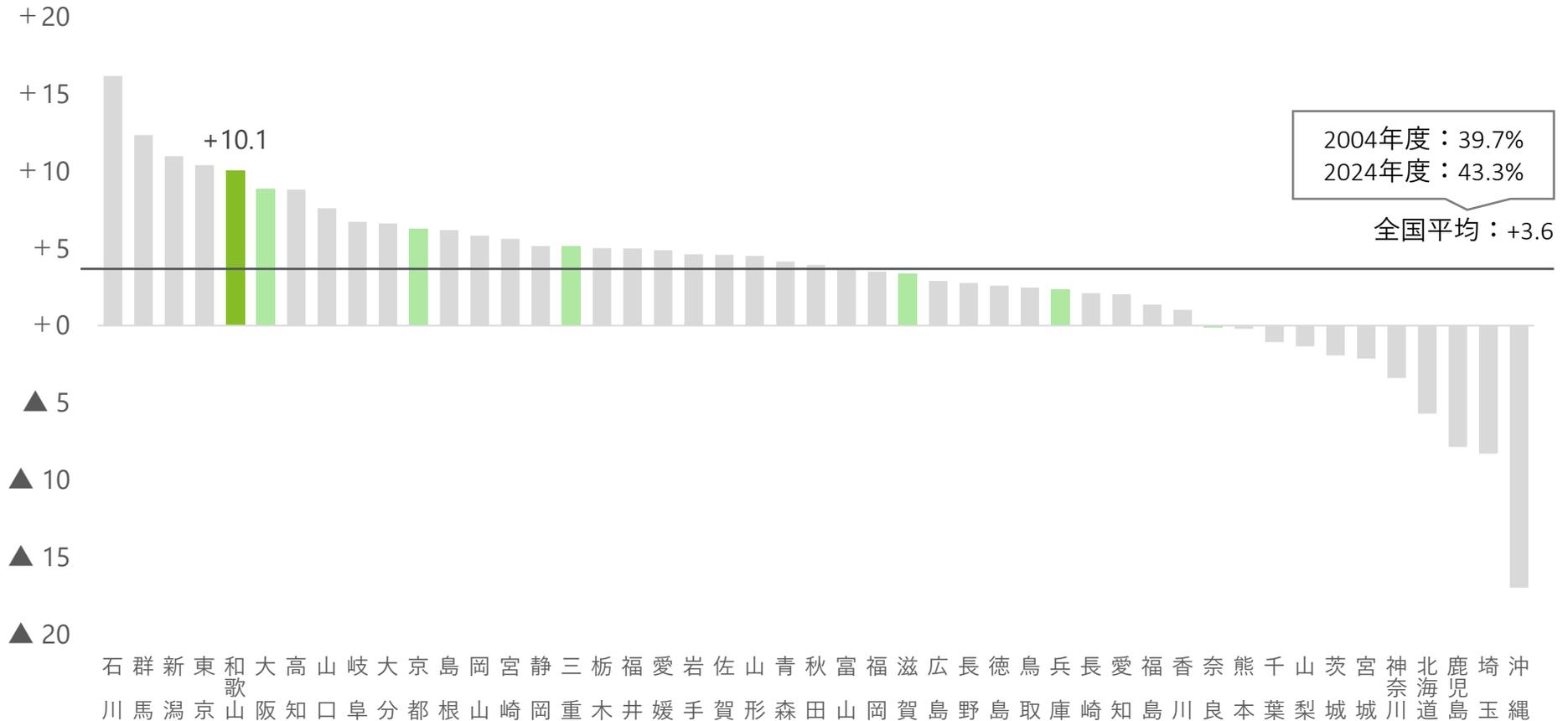
\*残留率 = 当該都道府県からの当該都道府県の大学への入学者数（過年度卒業者含む） ÷ 当該都道府県からの大学への入学者数（過年度卒業者含）

## 【県における進学状況】

過去20年間の残留率は上昇しており、全国に比して改善幅が大きくなっています

### 都道府県別/残留率変化幅\* (2004年度～2024年度)

(ポイント)



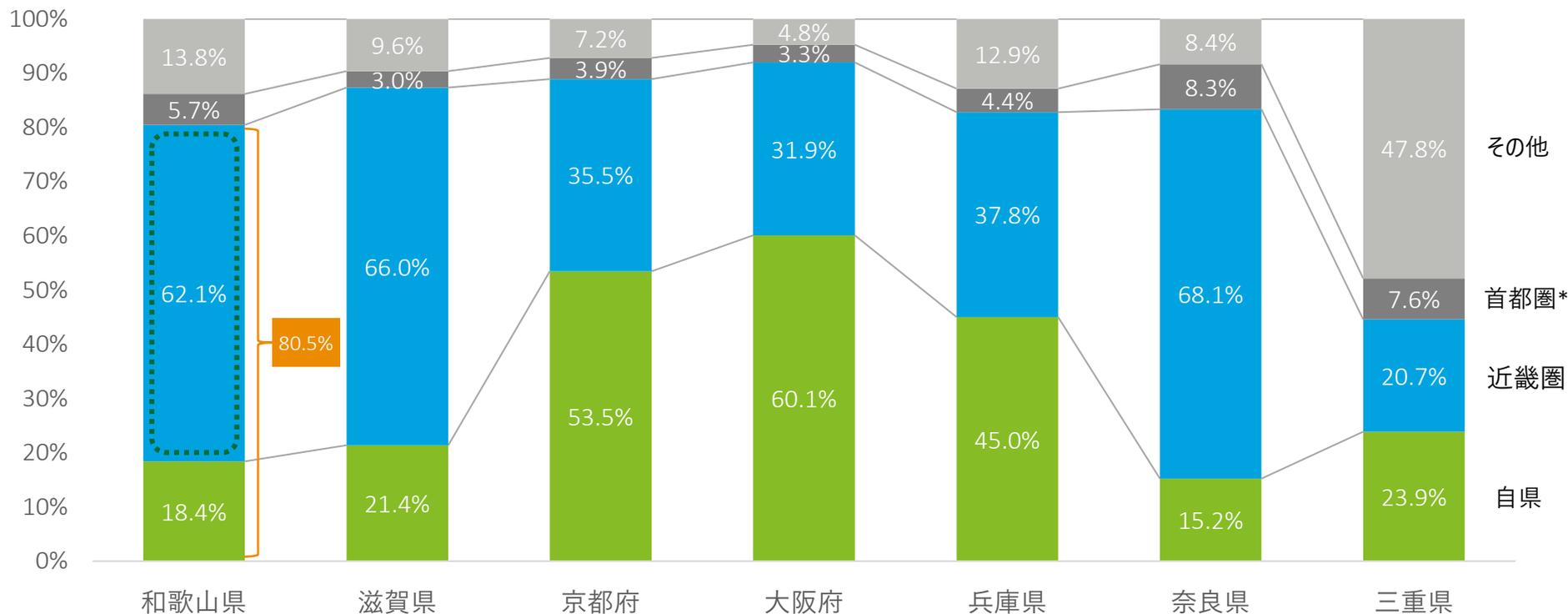
\*残留率変化幅 = 進学率変化幅 = 2024年度の残留率 - 2004年度の残留率

出所：文科省「2024年度学校基本調査」

## 【県における進学状況】

県外進学先として、近畿圏が6割以上を占め、自県と合わせると約8割となります

## 高校新卒者の進学地域



参考)  
和歌山県  
県別の進学状況

1位	大阪府	39.5% (1,641人)
2位	和歌山県	18.4% (765人)
3位	京都府	10.2% (424人)
4位	兵庫県	7.2% (298人)
5位	東京都	3.8% (159人)

\*首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県